

しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会

日 時：平成27年8月17日（月）

10：00～12：06

場 所：議会棟第1特別会議室

開 会

○関総合政策課長

それでは、ただいまから「しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会」を開会させていただきます。私は、司会進行を担当いたします総合政策課長の関昇一郎です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、阿部知事からごあいさつを申し上げます。

知事あいさつ

○阿部知事

おはようございます。有識者の皆様方には、大変ご多用中、ご参画をいただきまして、まずは心から御礼申し上げます。

しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会ということで、私ども長野県の中期総合計画、5か年計画でありますけれども、ちょうど中間地点の3年目ということでもあります。

それで我々、今、地方創生の総合戦略についても検討しておりますけれども、この折り返し地点に当たって、これからの2年間、どういうところに力点を置いてこのプランを推進していくかということをしっかりと考えながら進めていかなければいけないと考えています。

ぜひ有識者の皆様方におかれましては、私どものしあわせ信州創造プランがしっかりと目標に向かって成果を上げられるように、我々自身しっかり取り組んでおりますけれども、どうか様々なご意見をいただく中で、一層の推進が図られますようにご協力をいただければありがたいと思っております。

今日のテーマは『『人』と『知』の基盤づくり』の中の教育再生プロジェクトということで、いわゆる地方創生の総合戦略を考える中でも大きな柱だと考えている教育分野でございます。

長野県、教育県と今も言われますけれども、かつてのように、県民こぞって胸を張って教育県だとなかなか誇れない状況にもなってきてしまっています。

何とか長野県、教育県として再生をしていきたいというのが私の思いでございますので、ぜひそうした観点で大所高所からご意見をいただけますように心からお願い申し上げます。私の冒頭のあいさつといたしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○関総合政策課長

それではこれから意見交換に入らせていただきたいと思います、上着をおとりいただいて、楽な格好で意見交換を進めていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それから、今回、本来であれば、委員の皆様をご紹介申し上げるべきところではありますが、時間の都合上、お手元の名簿と座席表により紹介に代えさせていただきます。

それから、会議の資料であります、26年度に実施をしました事業の評価については、資料1のプロジェクト進捗管理シートのとおり、あらかじめ今回の意見交換に先立ちまして、各委員の皆様にはご説明をさせていただいておりますので、省略をさせていただきます。資料はその際、各委員の皆様からご提言をいただいたものを要旨として作成いたしております。

有識者からの提言

○関総合政策課長

それでは早速、委員の皆様からご提言を賜りたいと思っております。大体10分程度を目安に、名簿順にご説明をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

では初めに、遠藤委員様、よろしくお願いいたします。

○遠藤委員

それでは、信州大学の遠藤守信でございます。私は、教育のプロではなく、大学で研究している一研究者ですので、そういう立場で少し、阿部県政に言うつもりでお話をさせていただきます。

私自身は結構、最近アジア、ヨーロッパを初めとして、若者を教育するという機会を与えられまして、今年の3月、タイのバンコクで高校生、大学生を集めた講義をしました。タイは非常に自然豊かで、働かなくても食料はどんどん生産できるという国ですので、何とか若者がちょっとアグレッシブになるような話をしてほしいという依頼がございました。それで少し教育を理解していたわけです。

それから、北京大学やフィリピンのマニラ大学で、あちらの学生を対象に、これから世界の科学の発展に貢献してほしいという、そういうテーマでお話をしました。

それから、ご縁がありまして信州大学で講義をさせていただきました。私は今、韓国の国立研究所の国際諮問委員長になっていまして、韓国の高校生に直接お話をしています。

ということで、どうして教育が、今、問題になるのか、そして先ほど阿部知事のお話にもございましたように、これから何を目指していくか、その辺をちょっと考えてみたいんですが。

1991年までずっと右肩上がりで日本の製造業が伸びてきましたけれども、これを経まして、いわゆる失われた20年ということになっていってしまうんです。GDPも、一人当たりもいよいよ世界のトップということで、2位、3位ということになりましたけれども、あっという間に10位、そして今は23位というところで、もうこのまま行きますと、東アジア

アはどうしようかと、こういうことになってしまいます。

いろいろ理由は言われているんですけども、私は非常にこの、慶応の池尾先生の日経に書かれました記事、すばらしいと思ひまして、2010年ですが、先進国型段階では独自イノベーションを強化するために、高等教育の拡充へ重点をシフトさせていくことなどが行われる。しかし、修士号や博士号の取得者数の人口比なんかを見ると、今、日本は東アジア諸国の中で相対的に低学歴国ということで、やはりここが世界のトップに躍り出られなかった。要するに人材が整っていなかったということになります。

これは過去の話なんですけれども、では将来はどうかというと、毎年、スイスから公表されていますけれども、このInnovation Indexで、イノベーションということが実現できる国のランキングが出ますけれども、日本は24位とか25位、ここですね。このところで現状もだめ、将来もその可能性はないということで、かつてはこれ1位、2位というときがあったんですが、ほか伸びてきていますね。

そうなりますといろいろ問題です。1995年に国は科学技術基本法というのをつくって、科学技術を中心に我が国の発展をさせると、こういうことを提言してきました。ところがちょうど同じころ、サイエンス誌が日本の科学教育を非常に危惧する特集号を書いています。実はそのとおりに、今、なってきたしまっているんですね。実はこれは豊田先生という三重大学の前の学長をやられた先生なんですけれども、これが日本なんですね。世界のアメリカ、中国、韓国、フランス、ドイツに比べて日本だけが、1995、96年から論文発表数がもう頭打ちで伸びていない国、ここだけなんです、日本だけ。世界では非常に重要な論文というのはトップ10%とされているんですけども、それは今、トムソンのロイターで調べることができるんですね。そうしますと、公開する論文の政策数というのは韓国は日本の1.7倍もあるんですね。東ヨーロッパ諸国並みの活力ということになります。実はこれ非常に大事なことでして、国民一人当たりのGDP、豊かさのレベル、それからそういった、非常にトップレベルの論文がどのくらいあるかということの一つの相関がありまして、やはりいい論文、サイエンスをちゃんとつくっている国は将来的にはGDPが伸びていくということになります。

つまり日本の将来というのは非常に今、危惧される。これは大学を中心とした話です。ところが、大学へ来る学生というのは、この地方自治体が担当する小中高の教育ですので、そこが一つ劣化しているというのがこういった大学の劣化にもつながっている。ハイテクはいいだろうということなんですけれども、もうアメリカに比べて、ハイテク企業が出す利益率が、どんどん落ちてきて、もう中国に追い抜かれているんです。一方、ドイツを見ますと、ドイツの経済というのはモスクワから西は全部ドイツの産業が支配してしまったというぐらい、今、元気なんですね。ドイツで世界的な活躍をしている小企業、中小企業のミッテルシュトランド (Mittelstand) というんですけども、隠れたチャンピオンとも呼ばれているんですけども、世界に伸びている会社がこれだけあるんですね。まさにドイツの活力は中小企業で持っている。

そのドイツの企業は非常に大学ともその関係を深めていて、そしてミッテルシュトランド、中小企業というのはグローバルイノベーションとか、それからイノベーションに力を込めていると、つまりこれはほとんど人材に依存する、そういう非常に高度な企業戦略を展開して世界戦略を進めているというのがドイツの経済を支えている中小企業のあり方なんです。

すね。

一方、このマサチューセッツ工科大学のクスマノ先生がやはり書いているんですけれども、景気循環というのはいろいろあるだろうけれども、何とか日本も産官学連携をしっかりとやって、いい人材を提供して、そこで新しいイノベーションを起こしていくぐらいしか手はないだろうと、こういうことをおっしゃっています。

そういった意味で、かつては大企業が地域の中心にいました。長野県、今、地域の中小企業、頑張っているんですけれども、大学との連携でしっかりした地域性と、こういうものをつくっていけば、これから開けるのではないかと、このように思います。

一方、長野の中小企業、非常にたくさんございます。これは知事を初め皆さんご承知のとおりなんですけれども、その企業の輸出比率というのは、227社もあって、これは東京、大阪、神奈川、埼玉、この辺を除けば地方ではダントツで、輸出企業の比率は中小企業は4.5%もあるんですね。ですから、中小企業にいい人材を提供して、そしてそこが活力を持っていけば、長野県はまだまだものすごい伸びしろがあるということです。

一方、雇用人口がもうどんどんどんどん減っていますので、一人の働く収入とこの数を掛ければ国のGDPみたいなものですから、これがどんどん減っているということはもうGDPは伸びない。日本はそのままもう老少国というのは見えているということになりますけれども。これは読売新聞に東大の吉川先生が書いていたことなんですけれども、かつて1991年まで年率10%、今の中国並みに経済成長をずっと達成してきたんです。それもおもしろいことに、人口の伸びというのは日本ではわずか1.3%しかなくて、あとの残りの経済成長の9%ですね、10%のうちのほとんど、成り立ちでは企業は毎年付加価値の高い消費をどんどん出して、つまり自己イノベーションを実現して経済成長に貢献してきたと。今、停滞しているのはそもそもそこなんです。ですから、もう一度、企業の活力を高めるといことはものすごく重要なわけです。

もう一つ、これはアメリカのモレッティという、これはおもしろい本を出してまして、「年収は住むところで決まる」と。これ見ますと、スタンフォード、これはコネチカット州のスタンフォード、カリフォルニアじゃないんですけれども、ニューヨークから通勤圏なんです。これ大卒が何と56%いるんです。一人の年収は1,500万円ぐらいあると。ほとんどの、ワシントンDCもそうですし、ボストンもそうですし、サンノミもそうです。こっちはワースト10で大学比率の少ない町、それから収入の少ない町はこういった行ったことのない町ばかりなんです。つまり、長野もここで大卒比率を上げていくと県民所得もずっと増えるという、一つの例になると思います。

しかもおもしろいことに、ハイテクで雇用が一つ創出されると非ハイテク部門で5つの雇用、従来の製造業の3倍も雇用効果がある。シアトルに行ってもらいとわかるんですけれども、なぜシアトルからスターバックスが生まれたか、マイクロソフトもありますし、こういう会社がやはりどんどんイノベーションを起こして非製造部門で人が必要になって、それがスターバックスという独特のコーヒーをつくりましたね。今、世界はどうなっているかという、もうどんどんどんどん大学をつくれと、米国でももっと大学を増やせと、卒業生を500万人出せと。欧州もそうです。それから中国もそうです。さらに大学生を増やすと。韓国も学生のその授業料をただにしてもっと増やせと。それからアセアン、シンガポールなんかは今、2つしかないのを3つにしようとして、大学を増やせ増やせなんて、

最近はそこなんです。

ところが、日本はよく言われていますように、二極化というんですけれども、親の収入と進学率は非常に関係があるんですね。そうやってみますと、長野県はまだ、県民所得を見ますと、結構トップクラスの中の下にいるんですけれども、大学進学率はこれ低いんですね。これをもっと、例えば奈良なんかは県民所得が低いんですけれども、こんなに大学進学率が高いんですね。ですから、長野はまだもっともっと県民の理解は、自ら持っている力は十分あると思います。

一つ、教育から地域を変えるということの一つの例はアイオワ州ですね、私はここへよく足を運んでいたんですけれども、実際、アメリカで成功しているんです。このアイオワ州、ちょっと小さいですけれども、長野、富山、石川、新潟を合わせたぐらいの土地の広さを持っているんです。人口は約300万人と、ほぼ長野県に近いんですね。今、310万人、1990年の初め、アイオワの人口は年々10万人減るといわれて、アメリカで代表的な過疎州と言われたんです。ここずっと落ちていきます。

ところが、教育政策で功を奏して、アメリカの先端企業がどんどんここへ入ってきました、人口がずっと増えだして、以後、年間1万人ずつ増えて、今、アメリカのトップクラスの人口増加率をアイオワは示したんですね。すぐれた教育レベルの市民はすばらしい教育環境に生まれる。つまり教育システムをしっかりつくとすばらしい市民ができるから、その収入がアメリカのアイオワという田舎町を変えたんです。それが飛行機会社の社内誌、機内誌からとってきて、たまたま特集していましたので、アイオワのとうもろこし畑が、この100ドル札になり出したんです。しかも保険業とかベンチャーがどんどん増えてきたんですが、すばらしい地域をつくりました。こういうことになるんですね。

それで、その理由がやはりアイオワはやっぱり統一テストでもトップ5に入る州なんです。それからアメリカの場合、高卒の比率はあまり高くないんですけれども、全米でもトップクラスの高校卒業率を誇っています。そして子どもたちにしっかりした教育をインターネットを使ったりしてやることによって、それで非常にいい労働力があるので、そこへ企業が来るわけです。例えば全米で、この疾病保険というんですか、けがをしたりして保険が出る率はアイオワは全米で最低なんです。つまり労働のクオリティがいいということなんです。

アイオワがとっているこの教育政策というのは、いわゆるそのPISAというOECDが決めている一つの達成目標になっているんですけれども、やっぱり大人が数学をどうやって使うか、よくお母さんに子どもが聞いたというんですね。お母さん、何でこんな難しい数学を勉強するのと、お前もお母さんになったときに困るでしょという会話をお母さんとやられたそうですけれども、やっぱりそうじゃないんですね。やっぱりこうやって勉強することによって人生もよくなっていく。

実はこれブッシュ大統領の2006年の一般教書演説で、アメリカの競争力のイニシアティブというものを出すときに言っているんですけれども、理科と数学を重視すると言っているんですね。そして、数学や理科に悩む生徒に早期の支援を行うことなどにより高収入を得られる就業機会を与えることを提案するというので、米国の子どもたちは人生の成功者になるならば、米国は世界の成功国となるであろうということ、小中高において、大学の先生を動員して理科教育、理系教育を非常に一生懸命にやるんですね。これは今のオ

バマ大統領にまでもずっと継続されていまして、今、IoTですね。アメリカの新しい情報を一つ脱皮して、モノのインターネット化というところにもものすごい人材を今、供給されて新しい活力を生み出している。

一方、これはヨーロッパで、大分私も若かったんですけども、若者のキャリア、教育キャリアを開発する国際会議という場に招待されて講師で行ったんですけども、やっぱり国際社会で影響力を発揮できる若者、グローバルエリートをこれからつくる。それから必要とする瞬発力、これが大事だと、英語力をつける。国際会議の中で翻訳を聞いてリアクションするようではもう遅いと。それからみんなと同じことに意義があった、教育は知識の高さ、これはかつての日本ですけれども、今は違う。世界と競える創造力だと、こういうことなんです。

ローダという知人は今、オックスフォードの教授をやっています。まだ40歳に行かない、30代の後半ぐらいなんです。非常に優秀ですね。こういう人たちがどんどん育っています。

ではどうやって具体的にその長野の教育を展開するかというと、創造力を豊かにすることで学問の基礎をしっかりと身につける。これは学校の小中高の教育ですね。創造力をしっかりとつけることで、不調の時代も乗り切り人生を成功に導くことができると、創造力が大事だと。

私の友人のノーベル物理学賞のローラ先生は、創造性を養うには、絶えず質問すること、問いかけること、疑問を持つことだと。創造性というのは、みんな同じ根源を持っているけれども、教育という場でどんどん逆に失われているということですね。彼の創造性に対する見識というのは非常に世界的に評価が高い。

一方、ノーベル委員会がまとめているんですけども、ノーベル賞をとった人たちの創造力がどこから来ているかというので、非常に基本的なんですけれども、多かったのは、「勇気」「挑戦」「不屈の意志」「努力」、これが創造力の根源だと言っているんですね。これはみんな持っているものですね。ですから、こういう気持ちを持たせることです。

一方、理科の教育なんですけれども、これは日本だけが、理科というのは非常におもしろい学問で欧米のサイエンスとは違うんです。これはやっぱり農業というものと非常にリンクした形でサイエンスを教えているんです。ですから、非常に、何というんですか、生活観のある科学になるんですね。これがずっと成功してきたわけです。長野はそれができるわけです。

例えば須坂の農業小学校でそういうことを活動して、子どもたちに理科教育をしっかりとやる。もう生まれながらにして理科というのは体にしみついていますから、そういう人たちが長野の産業を発展させて、日本のイノベーションをつくり出していけば、アメリカでなぜIT、あるいはIoTが成功しているかという、生まれたときから情報というのが自分の体の中にしみこんでいるんです。そういう環境で彼らは育っているんです。ですから、子どもたちは、歩行器を押す前にコンピュータのキーボードを触っていて、そういう環境でそういった人たちが、いわゆる情報好奇心を有しているわけです。ですから、長野県もそれをやるべきです。

そしておもしろいことに、これは国立天文台のデータなんですけれども、長野の得意分野があるんです。太陽はどっちに沈むという質問に対して、97%は長野県は正解なんです。広島は半分ぐらいしか正解率がないんですね。これは自然とよく接して、自然の摂理を認

識しているという反映だと思うんです。広島の人にはわかっていないということではないと思いますので。広大の人たちに聞いたら、なんか瀬戸内海は入り組んでいて方向がわかりにくい、ただ南北はよくわからない、西東がわからないということが一つあるらしいんですけれども、いずれにせよ、長野はダントツの成績を誇っております。

私の友人はやはり好奇心をうんと育てる教育をして、そしてどんどん伸ばしていくべきだと、こういうことを言っています。

いよいよ日本も創造性、2020年に大学の入試システムが変わります。今、国はその創造性というしっかりした言葉は出していませんけれども、システムで問題解決能力とか、活力を問うというんですから、おそらく2020年、あと東京オリンピックの年ですけれども、俄然と東大合格者とか、あるいはトップクラスの大学の合格者のマップが私、大きく変わると思うんです。それ今、中学1年生です。正解がある問題の答えをただ覚えて暗記して答案に書き込むという、先ほど申しましたけれども、いわゆる記憶力の多寡を問うような入試じゃなくなるんです。それ長野県がなぜ日本の入試のマップを大幅に変えるような県になったんだろうと、こう言われると思うんです。ここだと思えます。小中高教育を、今、しっかりやっている。というのは、大学教育はもう世界の中でまさに三流国になっているんです。そうしたら、長野の人材は長野でつくる。そしてその人材が長野県のために、自身の成功のために頑張る、そういうことです。

もう一つ、やはりこれ阪大の清水先生が書いたんですけれども、もう今、都会の生徒が優秀だというのはあまりないんです。土地格差、田舎がいいということが、秋田とか青森はいいですね。これはなぜかという、彼が言っているんですけれども、豊かな人間関係のネットワークの中でこそ、子どもたちは安心してそれぞれの学びが展開できるということで、長野県のように地域社会がしっかりしているからこそ、子どもたちはしっかり勉強できるということだと思います。

ただもう一つ、この意欲や志が見られること、これは日立の小泉さんが言うのは、学力の問題より先に学習を志す意欲を考えるべきだと、知識やスキルを教えても、それを活用する意欲がなければ何も始まらない、宝の持ち腐れになる。意欲や志、情熱こそ、科学、政治、経済、全ての分野において未来の日本をつくる原動力になる。ここなんです。

実は最近の脳科学がこれを証明しているんです。大脳に人類だけが持っている大脳新皮質という組織があるんです。勉強すると、ここに知のネットワークがどんどんできていくわけです。ところが、ここへ知のネットワークをしっかりとつくるためには、大脳辺縁部と相互関係があるというわけです。つまり目的とか、意欲とか、夢とか志を持つと、ここに知のネットワークをつくりやすいというわけです。ですから、子どもさんに夢を与える、志を持って、そして目的を持って勉強すれば、もっともっと勉強ができるようになる、こういう脳科学をしっかりと使っていただきたいです。

もう一つ、これは信濃毎日新聞の加藤さんが書いていらっしやったんですけれども、やっぱりなぜ日本の選手はいざオリンピックになると力が出ないのか。それやっぱり心に筋力がない。心の筋力が必要だということで、日本の若者も世界で活躍するにはそうしたもう一つ上まで強くなるには、心や社会に属する別種の力を養わなければ。つまり子どもたちはもっと社会とかかわりと持って、そして自分から頑張るって社会をよくし、そして自分の人生を成功するという意欲を、この小中高の教育でしっかりと埋め込んでいただきたい

と思います。

もう一つ、これはアメリカでは、ドゥエック先生という方の研究で、これは日本ではこういう研究はできないと思うんですけども、教育関係では結構知っていらっしゃるんですけども、私はアメリカで教わって目からうろこなんですけれども。子どもたちをクラスによって2つに分けて、一方には同じ試験を出して、「よくできたね、きっと頭がいいんだね」と、こう褒めて答案を返すんですね。もう一方で、「あなたはよく頑張ったじゃないの、すごいじゃない」と、こうやって褒めて返すわけです。そういうことを2年間繰り返すんですけども、結果的に、頭がいいねと褒めた子どもたちに次に非常に難しい問題とやさしい問題と出すんですけども、頭がいいねと褒められた子どもはみんなやさしい問題を100%解いてきたんですね。あなた頑張ったね、努力したねと褒めた子どもはみんな難しい問題を解いて、家で解決できるまで探してきたと。つまり頭がいいねと褒められた子はもし難しい問題を解いて間違うと、自分のその評価が崩れるという非常に消極的になってしまう。これは企業の社長さんにもよく言っているんですけども、やっぱり努力を褒めるということは非常に大事なんです。その結果、何とIQまで改善したという、IQなんて変わらないと思っていたものが改変している。ドゥエック先生、今、出世しまして、今、スタンフォードの教授をやっていますけれども、こういう論文も使うべきだと思います。

もう一つ、やはり地域がこぞって教育するのは、やはり親もしっかり勉強しなければいけないということが背景にあると思います。最近、富山の大学の進学というのは、いい大学に入られる方は非常にショックだと言っていたんですけども、この話を聞きましたら、そのとおりだとおっしゃっていましたが、親の学習時間のワーストは長野県は最低なんです。これは時間があまりあてにならないんですけども、やっぱりこっちはいい県ですね。これはやっぱり大学入試のセンター試験の偏差値がいいということですね。大体、親の勉強時間と子どもの学力というのは結構比例しているんです。

ですから、親がよく勉強している。たまたまこの話をしたら、あるおじいちゃんが、先生言うとおりと、わしは栃木県と神奈川県に孫がいるんですけども、親の勉強時間は全然神奈川のほうが長いと、こう言っていましたので、これはまんざら嘘ではないと思います。

もう一つ、長野というのは、これはスローンさんというGMを世界の会社に育てた人なんですけれども、もっとハイテク、高度技術、先端技術を国民が理解して、それに対して敬意を表するような社会をつくっていくというのが一つ大切だと、それがそういった科学技術というものの進歩につながるんだと言っているんです。

そういうことで、ちょっと時間が長くなりましたので、まとめますと、長野は、そういった意味で、今、阿部知事さんすばらしい県政を進めていらっしゃるんですけども、一つ、もう高等教育はあまりあてにならない。世界の中で我々、私も大学人なんですけれども、世界のトップに追いつくというのはちょっと難しいですね。東大ももう25位ぐらいですね、世界のランキングで。だけど、高校までの教育というのは地域でしっかりと、それはつくれるわけです。そこをしっかりとやれば、高校卒の6割の子どもたちは地域で就職しているわけです。あと4割から5割は大学に受かるんですけども、その子たちがまたこの地域のためにしっかりとマンパワー、あるいはヒューマンキャピタル、人的資本とし

て、地域、それから自らの生活のサクセスのためにどんどん発展、成長できるという、そういう教育システムをぜひつくっていただきたいと思います。

ちょっと長くなりましたが、以上でございます。

○関総合政策課長

ありがとうございました。遠藤先生には国際競争力の観点などを含め、これからの産業、地域に貢献できる人材というようなことで、お話をいただいております。

それでは続きまして、貝ノ瀬委員様、お願いいたします。

○貝ノ瀬委員

貝ノ瀬でございます。私は現場出身、そして実務のほうをずっと長くやってきましたので、具体的なお話、提言をさせていただきたいというふうに思います。

私のペーパーが1枚、お手元にあるかと思いますが、パワーポイントは使いません。ペーパーをごらんいただきながら聞いていただきたいと思います。

どこの自治体でもそうですけれども、強みがあれば弱みもある。強みはさらに強化していくと同時に、やっぱり弱みも強みに変えていくという、そういう工夫が必要なことは当然であります。例えば教育環境という視点で考えたときに、長野はもう本当にこれは豊かな自然、そして温かい人間関係が既に存在しているということは大きな強みであります。それを大いにやはり伸ばしていく。つまり地方創生の時代にあって、人口減少は長野県も例外ではないと思いますけれども、やはりその中であって、単純に学校統廃合というような形に経済合理性だけで進めていくということではなくて、やはりこの地域社会との合意が十分必要であります。同時にスクールバスで、毎日1時間半とか2時間でどこかの学校に集まってというふうなことを考えるならば、むしろ私は、前から言っているんですが、イギリスでいうようなパブリックスクールを、むしろ寄宿舎をつくって小中一貫教育、または中高一貫教育を進めていくのが、これは非常に教育効果があるのではないかと思います。

小学校低学年あたりは難しいという面がありますので、これはちょっと別に考えても、やはりこの同じ釜の飯を食う中で、大自然の中で豊かな体験をしながら、これ舎監も非常に重要な役割を果たすわけですけれども、学習においても家庭に、今までただ帰して家庭に任せるということじゃなくて、基本的な生活習慣についても、それからスマホの管理についても、読書にしても、さまざまな人間関係にしても、これはもう一定の空間の中で培っていくということで、都会の子だけが偏差値が高いわけではありませんで、きちんとした環境をつくれれば、これはむしろ地方、長野からエリート、いわゆる人間力が身についた、社会力がついた子どもが育成をされていくのではないかと思います。

当然、小林さん、軽井沢でISAKをやっておりますけれども、軽井沢というのがやっぱりみそですね。やはりブランド力がある。ですから長野でもって、安曇野にしてもどこでも、やはり避暑地として非常にブランド力があるわけですから、そこでそういう特別な教育というのがむしろそういう過疎地でなされているということが逆にブランドになる。そういうことも選択肢としてあり得るのではないかと思います。

必ずしも適正規模にこだわらずに、いろいろ財政的にも難しいところがありますけれど

も、スモールスクール・イズ・リ・エデュケーション (small school is re-education) というような考え方もあってもいいんじゃないかなというふうにも思います。

それから農林業なども大変盛んだと思いますが、そういう面で、その強みを生かしてアントレプレナーシップ教育、これは再生会議でも提案したりしましたが、このアントレプレナー、これはカタカナ言葉で恐縮なんですけれども、これ日本語で言えば起業家教育とか、起業教育とかという、起こすほうですね。これはフィンランドが盛んで、私も3回ぐらい見に行きましたけれども、フィンランドでは幼稚園からもう既にやっている。私も校長の時代から三鷹で実際に社会実験をやりまして、小学校のときからアントレプレナーシップ教育、今は、途中教育長もやりましたので、市内全部に総合的な学習の時間、特別な特区申請をしないで、総合的な学習時間に一つの例示としてアントレプレナーシップ教育をやってもらいましたら、みんな非常に教育効果がありということで、あとでもし時間があれば、見ていただくと、ちょっとイメージができるかと思います。そういう新しい教育をぜひやるべきだと。

文部科学省はあまりこれについては熱心ではないんですね。なぜか、経済産業省がやっているからです。それで、経済産業省は今年から非常に大きなお金をつけて全国募集していますが、何かやはり文部科学省を通していないこともあってあまり広がっていないみたいなんです、三鷹で手を挙げたらすぐに予算が莫大につきました。

ぜひこれは、ほかの教科に転移をしていくという、遠藤先生のお話ではありませんが、意欲というのは非常に大事で、意欲に火をつけるという試みですので、これはぜひ、強制するとかそういうことじゃなくて、例示としてやはり県としてビジョンの中に位置づけていただくと、これは大変現場は活気づくというふうに思います。

地域のよさ、それから郷土のよさ、これをやはり誇りを持って育てないと、やっぱり18歳のときに大学進学で都会に出たらもうそれっきりというふうになりがちですので、やはり地域のよさとか、そのものを本当に、教師自身がやはり本当に信じて語るというか、そういうことが必要なわけで、そういうふるさと意識をいかに育てられるかということになりますと、これはやはり意図的に郷土科とかふるさと科とか、ちょっと名前があれかもしれませんが、何かいいネーミングにして、それこそ特区申請なりしてやはり郷土に誇りを持って、一旦都会に出た、ほかに出たとしても、いつかは戻って地域、郷土に尽くすという、そういうような人材育成をやったり意図的に図っていくということがこれから必要になってくるのではないかというふうに思います。

例えばですけれども、よく台風とか豪雨になりますと、お年寄りが夜中に自分の畑を見に行くと、そして雨の中で足をとられて亡くなったと聞きますけれども、ああいうことの事例一つとっても、都会の教師だったら何て不用意な年寄りなんだと、夜中に大雨の中で、台風の中で出て行けばそんなこと当たり前じゃないかとか、そんなような教え方をすれば、これはもう、やはりふるさとに対する誇りというのは遠くなっていくだろうと。そういうお年寄りは結局、孫たちやほかの子どもたちにみんなうまい米を食べさせたいというふうにして、心配で心配でやはり見に行くという、そういう気持ちがあつてあればこそ、そういうことでの行為なわけで。

そういうふうに共感的に捉えられるかという、教師の問題ですけれども、そういうことをうまく伝えられれば、やはり子どもたちもそういう、例えば農業とか米づくりとか、物

づくりに対して非常に共感的に理解できるんだと。例えばの話ですけれども、そういった意図的な、計画的な指導が必要であるということです。

それから信濃教育ということ、これは大変失礼ですけれども、かつては大変有名な、最近あまり、大体、校長先生になつたご本人が言っていますから、「もう今は昔と違いますから」といって、あっさりともう自分で否定していますので、もう確かなんだろうと思えますけれども、残念です。やはりこれは、しっかりと今の長野の教育に対する危機意識、この危機意識というのは、これはやはり改革意識の裏返しですから、危機意識もいかに持っていたかということ、これはやっぱり行政側のほうも努力が必要だろうというふうに思います。やはり自分たちだけの生活の狭い範囲で、世間を見ずに暮らしている。朝早く行って遅くまで学校生活している中では、なかなかそういう情報も自由にならない。やはりその情報共有というのは、校長先生が共有してそれを広げていくということも役割として重要だと思います。

やはり、人事のところに触れていますけれども、校長先生が長野の場合は人事をやっているということが大きな問題だと私は思います。やはり人事権は、法律にありますように、県教委がやるべきなことでありまして、やはり県教委が人事、管理主事を置いて人事異動を行うと。ですから、校長先生が人事をやるということは、これは具体的に考えるとわかるんですけども、人事異動には当然、人を動かすわけですから、やっぱりそれなりのいろいろな調整が必要です。その調整をするためには校長は学校を離れて集まらなければなりません。集まるということは学校を留守にするということです。学校を留守にするということは、学校に、要するに経営者がいなくなるということです。2学期3学期、私もちょっとどの程度かと思ひまして、茅野のほうの知り合いの校長先生に聞いてみましたら、2学期、3学期というのはほとんど居ませんと言うんですね。居られないんですと、忙しくて。だからみんな教頭に任せているということですから、普通、2学期、3学期というと、これは研究事業だとか研究発表の大事な時期です、2学期、3学期というのは、書き入れ時ですよ、学校としては。

そういうときに校長がいらないということは、私も校長をしたからわかるんですけども、そういう自分自身も、例えば全国の校長会の役員などをして、仕方なくやっていたときもありますけれども、そうなりますと、当然、引け目がある。いつも学校を留守にしていると、それは皆さん方の立場だと同じだと思いますよ、これは本当に居るべき人がほとんど居なくてということになると、結局のところは、やはり職員に甘くなるということになります。ということは、結局緊張感が薄れてきます。ということは、不祥事が起きやすいというような土壌ができていますね。自由勝手にやるという点があります。

ですから、そういう意味では、人事についてはやはりきちんと県教委が、長い間にそうなってきたところがあるでしょうけれども、やはり段取りをつけて同時に変えていく必要があるかと思ひます。

それから指導行政、やはり県のプランとかそういったものを、いいものは県内津々浦々にそれを協力していただくということになりますと、ビジョンが必要ですが、そのビジョンをしっかりと連動していくような立場、つまり指導主事ですが、これがやはり市町村全てに行き渡っていないということでもあります。

例えばですけれども、教育事務所、4つあるようでもありますけれども、そこに余って

人を市町村に再配置するとか、そういう形にできないだろうかと、指導行政の一貫性ですね。それが必要になってくるのではないかと思います。ですから、何かいいことをやろうとしてもなかなか浸透しないということですね。ですから、その間は直接、校長先生方に直接働きかけるというようなこともあるかもしれませんが、人事権も校長先生は渡してしまっていますと、馬耳東風という人も出てくるかもしれません。

やっぱりサラリーマンにとって、教員もサラリーマンですけども、人事というのは、持っている人については、非常に敬意を払いますね。ですから、例えばですけども、山口県は、県内の小中学校全てを県としてコミュニティスクールにしたいというふうな意向が数年前からあって、これが年内に100%になると。これは知事がやはり音頭を取っているんですけども、教育委員会はそれはどういうふうに行っているかという、結局、各市町村に指導主事を通じたり、県教委の人たちが出て行ってよさを語ったり、私もお手伝いをして同じようにしますけれども、ただ決まってからやるのではなくて、やはり教育論としてどういう意味があるか、どういうことで子どもたちがよくなるか、どういうことで町がよくなるのかということを経験論でやはり示していくと同時に、やはりそういういいことをやるんだったら、人事上も、多少のいろいろな努力も県としてしますというような、そういうことをやるような改正も必要だと思うんです。

私、名刺を持ってきたんですけども、山口県の教育委員会の義務教育課でコミュニティスクールを進めている担当なんですけれども、この方は地域支援担当と人事班の担当と両方持っているんです。両方仕事をさせているんです。ということは、結局人事と、それから教育支援と、つまりコミュニティスクールという、いわば県の本当の大方針を進める立場の人間に人事の作業の仕事も一緒に持たせているんです。だから、その裁量の中で進めて話を市町村に持っていきながらやっていますので、これは非常に市町村としても乗りやすいといえますか、やはりそうならば、ではこういう手当をしてくれますね、ではやってみましょうかとかというふうな話になってきます。

それが、どんどん実現に近づいている。見ようによっては、せこいというふうに思うかもしれませんがけれども、とにかくやはり実現するんだということになれば、これはやっぱりアカデミックの立場とは違って、私も行政にいましたので、実現するとなれば、やはりこれは、とにかくあらゆる工夫改善をしながら、そこにぎりぎり一歩でも二歩でも近づいていくという、そういうふうにするべきではないかと思います、戦術を使ってでも。やっぱりそういうことが望まれるのではないかと思います。

それから、コミュニティスクールにつきましては、あらゆる今の教育の課題に応えることができます。やはり開かれた学校づくりというようなこともあります、地方創生というようなことにも応えることができます。ですから、ぜひこれは、信州型コミュニティスクールを既におやりになっていますが、やっぱりゴールは、法で地方教育行政の47条の5にある、いわゆる学校運営協議会を設置した学校がコミュニティスクールなんだということですね。この法に基づいたコミュニティスクールをゴールとするということをやはり県としては明示してもらいたいと思っています。

そうしますと、現場のほうも、今は学校支援地域本部事業をやっているけれども、これをいろいろな工夫をして少しずつ信州型に、次はいわゆる法でいうところのコミュニティスクールにというプロセスを、やはり教育委員会のほうで手助けをしてあげながら、この

ゴールに近づくようにしてあげたい。

今すぐにも、やはりコミュニティスクールになりたいというところもあるんですけども、県が信州型というふうに示しているものですから、やはりちょっとそれを超えてはまずいのかなというふうにして、遠慮しているというところもあると聞きました。ですから、もうそれは自由にどんどんやれるところはやってくださいというふうに応援をしていくということが大事ではないかと思えます。

それから、県立大学をもう既におつくりになっているということではありますが、秋田の国際教養大学も県立なんですよ。最近、県立という言葉を何か意識的に使っていないみたいな感じですけども、県内の子どもはあまり行っていないんですよ。外から海外から来ているんですけども、でも、それも大きな心で、それこそ世界の人材、日本の人材を育成するというふうな立場で教育というものももちろん大事だと思いますけれども、やはり、地域に貢献できる人材、センターオブコミュニティ、COCの発想が大事なのではないかというふうに思います。

視察に行ったときも率直に申し上げたんですけども、やはりそういう、全部外に出てそれっきりということではなくて、やはり地域に幾つも貢献できるような、そういう人材ですね。ですから、それをやはりしっかりとコンセプトに入れるべきではないかなというふうに思います。

まだありますけれども、時間がもうとっくに過ぎてしまいましたので、これでまずは終わらせていただきます。ありがとうございました。

○関総合政策課長

ありがとうございます。貝ノ瀬委員様におかれましては、長野県の教育界の現状を踏まえて、人事異動、それから教員の資質向上、それからコミュニティスクール、それから長野県らしい教育のあり方、これらのことについてお話をいただきました。

それでは、小林委員様、お願いいたします。

○小林委員

お世話様です。よろしく申し上げます。ちょっと事前に本来はパワーポイントを用意するように言われたんですが、さっき、作りましたので、すぐご対応いただいた事務局の皆様、ありがとうございます。

いろいろお話、伺っていて、どういってお話をさせていただこうかなと思っていたんですけども、ちょっと一回、お手元の資料から離れまして、そもそも教育を論じるときに、教育専門家の皆さんが多い中、釈迦に説法かもしれないんですけども、どういう時代背景とか、今後10年、20年、30年を考えたときに、世界はどう変わっていくのか、どの認識をもとに教育を論じるべきなのかということをお話させていただいて、その上で、では長野県の中で教育を通して何をしたらいいとか、私が個人的に思っていることというお話をさせていただければと思います。

前半、今の生徒たちが大人になる頃はというところで、3つ書かせていただきました。1つは、もうこれ皆さんおっしゃっていることですけども、グローバル化、これ今までグローバル化というのは、何か国際的な企業に勤める人とか海外に打って出る人だけに関

係する言葉だと思われてきたと思うんですけれども、そうじゃないんじゃないかということ、やっぱり時代認識として個別認識しておくことが、必要があるなと思います。というのは、よく言われていますけれども、日本の労働人口というのはこれから50年後に40%減少すると言われていて、もちろん少子化対策、女性活用はいいんですけれども、それだけでは足りない。これ女性がスウェーデン並みに社会進出したとしても、そして少子化、出生率が2.07とかまで改善としたとしても、おそらく今、六千何百万人いる労働人口が5,000万人ぐらいに減っていくと言われていきますから、これはやはり民なしには語れないんだと思うんですね。なので、国内にいても、長野県にいても、周りを見たら外国人と一緒に働いているという時代が実はすぐそこまで来ている。あるいはそれは不可避であるということ、これを時代認識として共有しておいたらなというふうに思っています。

ですので、私どもの学校もそうですけれども、やはりたくさん違う価値観、これは別に外国人だけとは限らなくて、いろいろな意味で違う価値観を学校教育機関の中で実現する、あるいはそれを理解していけるように、推奨していけるような環境というのは非常に大事だなというふうに思っています。

2つ目、世界の核というのはもうアジアになっていくというところです。これは2050年、ADB（アジア開発銀行）のデータですけれども、2050年までに、人口だけではなくて、GDPにおいても世界の中心の半分以上がアジアに集約されるというふうに言われています。ですので、どうしても海外とか、グローバル化というと欧米を見る向きが多いかもしれませんが、本当にそれでいいのかと。おそらく私たちの、特に子どもたちが一緒にやっていく相手というのはアジア人なのではないかというのが2つ目です。

3つ目にそういう、社会人口動態、それから世界の動きという中で、今後人材としてはどういう資質が必要なのかということ、これを3つ目に挙げました。これはよく教育界では最近話題になっている予測ですけれども、デューク大学のキャシー・デビッドソンの予測で、2011年度に全米で小学校に入学した子どもの65%は、彼らが大学を卒業するときには存在しない職業につくだろうというふうに言われています。では、これ米国におけることですが、15年から20年の間に職業の3分の2がなくなっているんじゃないかという予測です。これにわかには信じがたいと思われる大人の方が多いと思うんですけれども。ただ、今までも、過去、例えば50年、60年を振り返れば、なくなった職なんていっぱいあるわけです。そろばん塾とか、あるいは私の小さい頃というのはタイピスト、タイプか何かは変換がなかった。4センチぐらいのものをカチャカチャと打っていましたけれども、そういうものとかも一瞬にしてなくなったわけです。技術革新によって。そういうことが今まで50年、60年のスピードで起こってきたことが、多分、10年ぐらいのスパンで起こってくるというふうな、多分、これからの10年、20年だと思うんです。

これももう一つ、グーグルのカーツワイル氏の話もよく引用されますけれども、2045年には人工知能が人間の知能を超えるだろう、シンギュラリティの時代（技術的特異点）が来ると言われていて、ますます人間が、今までやっていたことの中でルーティンのはほとんどコンピュータによってされていくというふうに言われています。

この2つがどのぐらい現実的なものかどうかは別として、おそらくファクトとしてあるのは、これからの人は、イノベーションと言われてきましたけれども、今まで以上にイノベーターでなければやっていけない時代だと思います。

教育関係の国際会議なんかに出させていただきますと、これからはジョブシーカー、職業を自分から求めて探していく人ではなくて、ジョブクリエイター、職業を産業を自分でつくる人を教育しなければ教育機関は存在意義がないというふうに言われていますけれども、まさにそういう時代だなというふうに思います。

ではこれが学校、あるいは県政における教育という意味で、どういうインディケーションを持つかということに移らせていただきます。

3つ挙げましたけれども、もちろんそのグローバル化については今、長野高校さんとか、上田高校さんも含めて、スーパー・グローバル・ハイスクールにアップライズされたりですとか、いろいろな意味で進んでおりますし、私どもも長野県、皆様のおかげで開校させていただきまして、ここは進み始めているのかなと思いますけれども。それからアジア、これはおそらく、いろいろな移民の方というか、お子さんを受け入れたりとか、あるいは修学旅行なんかはどこに行くかということの話なのかなと思うんですけども、今日はお時間もないので、3つ目だけに着目してお話をさせていただければと思います。

3つ目はイノベーション時代が大事だというのは100万回ぐらい言われていると思うんですけども、ではどうするんですかというところだと思うんです。

そこで初めてお手元の資料に戻るんだと思うんですけども、私はそこで教員改革というふうに挙げさせていただいた背景が、今、お話ししたようなことでございまして、イノベーション時代が必要ですよ。アクティブラーニングとか、あるいは貝ノ瀬先生におっしゃっていただいた、アントレプレナー教育というのはものすごく大事だと思います。長野県におかれては少人数クラスということで、35人、30人学級というふうにやっつけていっているのは非常に大事だと思うんですけども、それだけで本当にイノベーターが育つんですかというのが私の問いかけです。イノベーターでない人にイノベーターが育てられるのか、やはり先生が変わらなければ、クリエイティブでない人にクリエイティブな人を育てられないのと同じで、先生がリスクテイカー、先生がイノベーター、先生がクリエイティブでなければ、子どもが増えても絶対ならない、それが私たちの信条です。なので、教員改革、これが非常に大事だなというふうに思っています。ここではちょっと、先ほど私がささっと打ったので、それは書いていないんですけども、お手元の資料には、例えば教員改革と一言で言っても、採用段階でどういう方をとるかみたいな、そういうふうに今まで教員というのは、自分たち積極的にリクルーティングしていくものではなかったと思うんですけども、こういう人材に、教員になってほしいんだという人をリクルーティングしていくことはあり得ないのかとか、あるいは、採用という意味では免許制度をどういう人に出していくのかという話です。

それから2つ目の養成については、養成は当然、今、信大さんを中心に長野県の場合はやっぺらっぺらと思えますけれども、これから教員、教職に大学院大学もできるということで、養成の中でやはりそういうイノベーター人材、イノベーション人材を育てるような養成課程になっているのかどうかと、養成、教員養成の課程を抜本的に見直していくことが大事ではないかということと、3つ目に研修とお手元の資料には書いてますが、研修というところでは、今、国のほうでも、貝ノ瀬先生もご一緒させていただいて、教育再生実行会議でも、こちら第七次提言に入っていますが、やはり教員の中で、例えば何十年も先生なわけです。だから3年目、5年目とか10年目とか20年目で、先生はどのような資質

を持っているべきなのか、先生のキャリアはアップしていくということ、ただ単に免状をはいでいけばいいわけではないので、何年目にどういう資質を持っていることが求められるのか、ルーブリックと言っているんですが、指標というんですか、をきちんと明確に国の側で決めようという動きが進んでいますので、これに従って、やはり研修をやっていく。あるいはもっとその研修会というものだけではなくて、海外では非常にメンター制度の有効性というのが非常にうたわれていまして、そのメンター制度はただ単にベテランの先生がメンターになればいいといわけではなくて、そのルーブリックに基づいて、ルーブリックの高い段階の資質を持っている人しかメンターになれないというのが海外だともう当然な状況に、先生を1段階から5段階ぐらいに分けて5段階になったらメンターになりますと。

ルクセンブルグなんかでは非常にもうドラスティックで、もう本当に3年に一回、先生にテストがあって、テストでちゃんと、研修を含めて上がった人しかその段階に上がれないと、先生の全部、ジュニア何とかと全部名前がついていて、一番上の人が下の人を面談する。そして給料も違うという状況になっていて、そこまでドラスティックなことが県単位でできるかどうかわかりませんが、そのぐらいやっぱり研修、あるいは現場でのメンタリング、先生の資質を数年おきにきちんとレビューしていくということが非常に大事なのではないかというのがこの教員改革で必要なことではないかと思います。

もう一つ、非常に大事なのが、ここに負担軽減と書いていますが、これはもう絶対に並行して行わなければいけないと思っています。教員改革というと、先生よ頑張れ変われという声だと勘違いされがちなんですが、先生たち、クリエイティブになろうと思ったらスペースが必要で、時間が必要になっています。なので、教員の負担軽減、よく言われていることですが、日本の教員の方々というのは、OECD諸国の中で最も教壇以外のところで使っている時間が多いというデータが出ていますけれども、これを軽減しなければいけないというのが、そこで初めて、またお手元の資料の2つに入ってくるんですけども。

たまたま先日、奈良市の教育委員会さん、教育委員長さんとお話しさせていただいたら、やっぱり同じような問題意識のもとで、全市の奈良市の先生方にアンケートをとりましたと。教員の最も時間を割いているが非生産的だと思う活動は何ですかというふうに、これ奈良市がやりましたら、一番が行政からのアンケートの回答が毎日のように来るというふうにおっしゃっていたので、それが長野県に該当するかどうかわかりませんが、例えば私も私学でやはり、本当に毎日のように県行政からもメールをいただいているんですが、そういったことの見直しとか、多分、いろいろなことがコミュニティスクールもそうですけれども、いろいろな方法で教員の負担軽減というのが図れるのではないかなと思います。というのが1つ目の論点です。

2つ目、これ私、この教育再生プロジェクトというペーパーを拝見して思ったのが、指標が非常に、認知能力に偏っているのではないかという、そのような、学力テストと呼ばれるものです。イノベーション人材にフォーカスするとしたら、何が必要なのかといったときに、先ほど遠藤先生もおっしゃっていましたが、何か算数とか、さらにできるということも大事なんですけども、本当は、例えば、これは慶応大学の中室牧子先生の最近の資料、学力の経済学というエビデンスベースの本が非常に大ヒットしていますけれども、そこの中にありますが、人の学歴とか雇用とか年収に一番相関関係が強いのは

何ですかという、実は認知能力ではなくて、非認知能力と呼ばれる、彼女が言っているのは、セルフ・エフィカシー (self-efficacy)、いわゆる自己効力感です。自分に自信があるか、自分が好きかどうか、自分は何かできる人と思うかどうかという、セルフ・エフィカシーが一番実は高いと。それから、先生もやり遂げる能力と、何かやるぞと思ったらやり遂げる能力、3つ目にセルフ・ディシプリン (self-discipline) というか、こつこつ努力を続けていくという、その3つの非認知努力が非常に高い、といわれています。

これはいろいろな質問によって計ることがある程度、できるんですね。こういったことを実は教育の中でも指標として掲げていくことのほうが、これからの社会を見たときには、先ほどの世界観をもし共有していただけるとすると、そちらも同じぐらい大事なのではないかというふうに思うというのは、それは指標の話です。

日本だとこれに関連して、高校生に聞くと自分に自信がないと言う人が80何%だと言われてはいますが、それと同じようにそういうことを計れるわけですね。悪いほうばかりとらえられがちですが、それが実は伸びていくんだと、教育によって変わっていくんだということが何かできればというふうに思います。

3つ目の論点として、長野県としての特徴をいかに出すかということで、これは先ほど遠藤先生も貝ノ瀬先生もおっしゃっていましたが、やはり雄大な自然、これ非常に大事な、逆に他県にはまねできない、長野県しか出せないバリューではないかと思っていて、実は上に上がっていく、Efficacy (エフィカシー)、全て自然の中で培われていきやすいと言われてはいます。日本だと自然の中で、大自然の中でExtreme (エクストリーム) でアウトドアやるという、何かこれオルタナティブ教育みたいなイメージを持たれがちなんですが、米国などでは、例えば高校レベルですと西海岸にサッチャース校という、非常に名門校がありますけれども、本当に全員で何百キロとトレッキングをしていたりとか、全校です。一人一頭馬が与えられて、一人一頭馬の世話を毎日すると、これらをスイッチオフできないですね。こつこつやる。朝から晩まで馬の糞の世話をし、ひずめの世話をしやるということを通してこういったことを磨いて、非常に高い大学進学率、あるいはそれ以降の成果を出しているということから考えても、実は自然教育とか、あるいは馬の世話をするとかということが、実は農業かもしれないけれども、それ決まったときに決まったことをやっていく、あるいは自然の中で自分の未知のフィジカル、またはメンタルな限界にチャレンジしていくということは非常に、多分、将来的には高い効果が得られるのではないかというふうに思っているの、県の特徴といったときに私はここはすごく大事なのではないかというふうに思っています。

最後に、これらをやっていく上ですごく大事ななと思っているのが、ICTの活用というものがよく言われていますけれども、ICTの活用という、とかくそのアクティブ・ラーニングのツールとして、その反転授業というんですか、日本では、家で宿題をやってきて、学校に来たらそれを復習するツールとしての、あるいは個別に対応するツールとしてのICTと言われがちなんですが。

ICTのものすごく大きなポイントはタイムリー、リアルタイムでデータが上がってくるということだと思うんです。今までみたいに1年間で学力テストでどうでした、こうでしたというんじゃないで、もう日々、どの先生のどのテストのどの子たちが遅れているかというのがすぐわかる。これをやっぱりエビデンスベースでどういうことを、その教員

改革と結び、同じなんですけれども、どういう教育をしたところがどういうふうな結果が出ているかというのが非常にタイムリーになっていくということが非常に大事なかなというふうに思います。

これツイッターが、今はグローバルなツイッターが、インドのある州でもう何千万人という生徒を対象にこれをやっているんですね。ツイッターが全部ファンディングをして、アイパッドなんか全部、配布して、そこから来るタイムリーな、リアルタイムのデータをもとに、この先生のこのクラスはこういう改善が必要だと、全部フィードバックしていく。だから、これはICTの技術と同時にそのデータを中央できちんと管理をして、それをきめ細かく先生にフィードバックできるエデュケーターが必要なので、非常に幾つかインファートして整備することが必要なので、ツイッターがいるからできるということじゃないんですけれども、そういったICTの活用の仕方というの、いろいろなところでやっていることだけではなくて、長野県として初めてできるようなこともできればいいんじゃないかというのが私の3点目です。ちょっと長くなりましたけれども、以上でございます。ありがとうございました。

○関総合政策課長

ありがとうございました。イノベーション人材の育成の観点から、さまざまなご提言をいただきました。

それでは最後に、丸山委員様、お願いいたします。

○丸山委員

丸山です。よろしく申し上げます。今、3名の委員の方がほぼ言い尽くされていますので、私は教育の世界に直接携わったことはありませんし、本来、企業経営をしてきた者ですから、あまり資格はないような気がするんですけれども。経験としては、まずこの会議に向け自分なりのリサーチをしてきました。それから小学校のスクールカウンセラーを東京都でやっている人、複数人と2時間ぐらいのディスカッションをしてきました。それから私なりの子どもも孫もいますので、それらの経験ということに限られます。

それで私、ここ15年ぐらいは長野県庁で2年お世話になったこともあるんですけれども、基本的にはサービス業をやってきたんです、経営的に。それで教育はサービス業とは言いませんけれども、人を扱うという意味ではサービス業なわけで、やっぱりサービス業で私がどう考えてきたのかというのをちょっとご参考までに。ちょっと黒板を使わせていただきます。

まず基本的な数字を、これ何年度の数字かわからないですけれども、長野県は先生の人数が小学校が7,522人、中学校が4,892人、これ公立です。高校が4,601人あるそうです。

それで、小学校が370校あるんですね、平均20人ぐらいの先生がいるわけです。それで先生の、先ほど小林委員からも先生の話が随分出ましたので、私もそこを。サービス業は、例えば最近やったのはリゾートの建て直しをやったんですけれども、リゾートの建て直しをするとお客さんのサービスを上げようとするよね、当然。それはあまり正解ではないんですよ。お客さんのサービスを直接、上げようとしても、お客さんは増えないんです。何をやるかという、お客さんにサービスをする従業員にサービスをするんです。つまり

サービスをデリバリする人に意欲を持たせて、きちんと遇することによって、間接的にその人たちのやる気が出てお客さんにサービスがよくなるんです、というようなモデルがあります。

そういう意味では、先ほどから先生の人事権の問題とか、あと小林委員の発言とか、あと遠藤先生の発言、本当に私、100%賛成するんですけども、そうしますと、この小学校の先生に限って言いますと、何が問題かという、時間がないと、余裕がないと、ストレスだということらしいんです。ストレスはモンスターペアレントとかという人もいますし、それから文部科学省の教育指針、ころころ変わると、例えば円周率が最近だったら3.14だったりすると、それだけでものすごくストレスがかかると。あと事務的なもの、先ほどアンケートとおっしゃっていましたが、あと行事、部活とかがありますと、結構、先生が楽だと言っている人がいらっしゃいますけれども、あまり休みをとっていないし、時間をぎりぎりまで使っていらっしゃるんです、先生は。

何をやりたいかという、基本的には生徒に対しての教育と時間を増やしたいと、自分としては研究の時間をどんな教材でやるのか、そういう時間を増やしたいと思っているんですよ。ところが、それを上手にできないということです。

ではそれに対してどういう対策をとるのかという、簡単にいうと、増員することですよ。増員する、先生の数を増やすということです。それは予算措置をとるということもあります。もう一つは加勢をするということです。サポートする。コミュニティスクールの考えはそういう考えだと思うんですけども、いろいろな人から先生のストレスを、あるいは時間の余裕を出すために、具体的にプログラムをつくって入ってもらおうということだと思います。

ちょっと1ページ目に戻りますと、ここは、例えばこの7,520人、370校で20人、ここに点数、テストの点数の丸つけをする人とか、事務的なことをやる人を投入したとします。人を二人、1個ずつ二人、この人たちはフルタイムではないので200万円、年に払いますと、そうすると大体400万円です。1個にかかる、これが370を掛けると、皆さん後で計算してほしいんですけども、小学校だけで300億円かかります。300億円の人件費増になります。でもこれ10年間でやれば1年間で30億円ですよ。では30億円のお金を10年間投入して、200万円でそれなりの人を学校に配置して、フルタイムでなくても週に2回とかですか、それで先生の負担を軽減するようなことができないかというようなテーマが出てくるんです。

次をお願いします。私が今言ったのは、先生が元気になれば生徒が幸せになって、幸せにできて、その結果、長野県が、おっしゃっている学力向上とか、多様性とか、意欲とか、個性も上がる可能性が強いと、というのはいい先生が増えるから。そうすると支援は誰がするのかということです。先ほど言いましたように、直接的に学校に支援するというやり方もあります。人を雇う。それで先生が子どもに向き合う時間を増やすということです。

そのほかに両親、特に父親をもっと参加するようにする。これは私は子どもがアメリカで育ちまして、小学校4年で日本に帰ってきたんですけども、足立区だったんですけども、その学校だけは足立区でも全然学級が崩壊していないんですよ。その理由は何かといいますと、親父たちが学校の周りのお父さんたちがソフトボールのチームをつくったんです。それが40~50人いまして、まじめに練習すると、校庭で土日。その人たちが学校に間接的に参加しているわけです、学校の教育に。例えば運動会だと、ユニフォームを着

てみんなで見回りするとか、変な人が来ないとか、それ父親の参加というのはものすごく効果的だなと思います。

あと、当然60歳以上の余裕の世代がいますので、その方々にさっき言った、パートタイムでもいいから、あるいはボランティアでもいいから、先生の仕事に入ってもらおうということがありますし、あとのほうは、ティーチングカウンセリングとか、場合によってはアウトソーシングができるのかといった、こういうことをやればいいんじゃないかと思うんです。多分、このモデルは合っていると思います。

では、どうするかということなんです。ここから、具体的ににならないと物事は進まないわけで、先ほど将来、日本の人口が減るとか、外国の人と一緒に仕事しなければいけないということがあったりするんですけども、小学校1年生というのは6年間でもう中学校へ行ってしまいうわけです。ですから、ある意味スピード感というのが必要なわけです。何とか長野県の子どもには改善の結果、成果を与えてあげたいですね。ですから、そういう意味では行政にもスピード感がが必要です。教育とスピードというのはちょっと相反するようなイメージがありますけれども、機会損失ということを考えてあげなければいけないです、子どもの。とすると、例えば県下で10個にまだ地方事務所は分かれていると思いますので、意欲のある学校に対して、さっき小林委員もおっしゃったので、このデータはやらなくてもいいかもしれませんけれども、1、2か月でいいですから、先生に対してどんな仕事をしているんですかという動作研究をします。それを県の職員が助ける、地元の市町村と一緒に。そうしてみると、何が無駄かというのがわかります。それで、それによって分析をして目標を設定して、例えば各先生、7,522人の先生が1日90分、今までより余裕が出るようにしようと、あるいは2時間にしようという目標を設定するわけです。そうすると何時間セーブされたかというのがわかります。それに対して投入したらいい時間も決まります。自動的に計算で。

それから、ベストトラックスといいますけれども、日本だけじゃなくて、遠藤先生がおっしゃったように、世界ではユニークでかつ効果が上がっている学校とか教育のやり方がありますので、それを丹念に県の職員、あるいは教育委員会が調べる。みんな英語ですけども、一生懸命勉強して調べて、いい事例を長野県に適用できるような事例をコピーするということですね、そのまま。そういうことをやります。で、改善提案を優先順位を決めて予算措置をして実行して、小さな成功を繰り返して行って、それが大きな成果になるように、10年計画ぐらいでやってみて、メディアというのはICTのことですけども、ICTも使い方によってはあれですので、こういう調査の加点を例えば一々主張しなくても電話会議の仕組みというのは本当にもう長野県だけで100万円ぐらいでできますので、各10個の地方事務所と、あるいはこのパイロットのプロジェクトでやった人たちが提案会議で意見を交換したり、もうすぐスカイプだってもっと便利になるでしょうから、それがICTを利用して、このプロセス自体を早めるということです。そして全部うまくいきませんので、うまくいかなかったら改善するということです。子どもを実験材料に使ってはいけないので、この場合は先生に対して余裕を持たせてあげることが私の意見です。

それはおしなべて言うと、こういうことが始まれば、長野県に行くと、これ私の想像ですけれども、ここからは、年間200万円くれる何か仕事があるみたいだというふうになります。都会で65歳ぐらいで退職した人、あるいはもうアーリータイムで55歳ぐらいでやめて

長野県とか、自然が豊かで東京圏に近いところに住みたいというような人がこの仕事をやりに来ると思うんです、この仕事を。そういう人たちが来れば地域も活性化して、実質的なコミュニティスクールもできて、地元の人と一緒に学校の中に入っていくと。当然、学校のほうも、ある意味サービスしなければいけないですから、そういう人たちに対して運動会に呼んであげるとか、いろいろな行事にも参加してもらうとかというようなことで。私が言いたいのは、直接、子どもの学力を上げるようなことに投入するのもいいですけども、資金とか、エネルギーを、子どもに対して接している先生に焦点を当てて、その人たちに余裕を上げると、余裕を持ってもらうというような施策があって、まず提案としては10個ぐらいで、小学校だけでもやれば、かなりのことが、ほとんど今、三人の方で解決策についてはあるような気がしますので、その予算措置というのは大したことはない。

それで、さっき言いました300億円というのは、長野県が8,600億円の予算規模ですから、そうすると8%ぐらいですよ。全部、単年でやっても680億円で、全体の8%です。ですから、それを10年計画でやれば0.8%です。では長野県の予算の中から0.8%捻出できないかというチャレンジがあります、行政の。

ここは皆さんに対して、この間も言いましたけれども、リストラとか給料減免とか、そういうことは言っていないで、2,900億円、県庁で人件費に使ったわけです。多分、多分ですよ、5%から10%は残業代です、これ残業代。というのはみんな仕事が大変で、残って仕事をしてきているわけです、人も少ないし。その290億円とか300億円近い、多分、超過勤務をやめて5%、そこからひねり出すということもできます。その時間、皆さん家に帰れますから、これはリストラとか給与ということではないですから、早く帰ったほうがいいですから、家には、皆さん。そういうようなことも、大したお金じゃないといっちはいけないですけども、長野県は8,600億円ぐらいの予算規模があるわけですから、その中で1年間1%ぐらいです。この子どもたちのためにひねり出すと。それで別に私のアイデアでなくてもいいですけども、資金も投入するということが必要だと思います。以上です。

意見交換

○関総合政策課長

ありがとうございました。これまで各委員の皆様からご提言、ご意見をいただいたところであります。これから意見交換を12時までの間、行ってまいりたいと思います。

皆さん、各委員の皆さんからご提言をいただいた中で、遠藤委員、小林委員など、おっしゃっていた、どういう人材を育てていくのか、時代背景をもとに創造力を豊かにするとか、イノベーションの人材というようなお話もありました。そこに向けて、例えば理科教育であったり、グローバル教育であったり、または非認知能力の課題というのがあったかと思っております。

それからもう一つは、特に教員の資質向上とか人事の問題という、教員改革というふうには小林委員もおっしゃっていましたが、貝ノ瀬委員さんから人事問題を含めてお話をいただいたり、また丸山委員からも、スピード感を持って先生が生徒とたくさんかわるようになるためにということで、やっぱり教員の教え方の問題にもうちょっと踏み込んでいく

ようなお話を、2つ目にいただきました。対応ですね。

それから3点目が長野県らしい環境をどう生かしていくかということで、特に遠藤委員からは、長野県、今までの理科教育なんかを含めた将来の方向、それから貝ノ瀬委員さんからも起業教育ですとか、それから農林業体験とか信州のお話、それから小林委員さんからも、雄大な自然を生かしていくというようなお話をいただいております、少しテーマごとに意見交換をしていただければと思っております、これからは委員さん同士での質問・意見を含めて議論を進めたいと思いますので、よろしく願いいたします。

まず、一番多かった教員の待遇も含めた資質向上、教員改革というようなことで教員の話題が一番多かったかと思っておりますけれども、伊藤マネージャーのほうから、まず何かありましたらお願いします。

○伊藤マネージャー

ありがとうございます。4人の有識者の方からご提言をいただいた内容については、実はかなり、私どもも今取り組んでいることもございまして、この2年、3年で取り組んでいる方向性が間違っていなかったなということで、大変意を強くした思いでございました。

ただ、なかなか十分成果が出るまで徹底できていないような部分があるというふうに思っておりますし、金がかからないでできることは実は全て始めているんですけれども、丸山委員からは大変大きなエールを送っていただきましたけれども、やはり大きなお金がかかるものについては踏み出していない部分も多々ございまして、またそのあたりについて、サジェスチョンいただければなというふうに思っているところでございます。

教員の負担軽減、勤務時間のことに関しては実は我々も大きな課題と思っております、今日ご提言いただいたような内容について実は一昨年から取り組み始めていて、これはドラッカーの、いわゆるタイムマネジメントなども導入しながらなんですけれども、全ての小中学校において個々の教員の働く時間を今、記録をつけながら、その1年間でいわゆる勤務時間外の勤務というものをどのくらい減らしていくのかというような目標を立てながら、計画的削減に取り組んで、子どもと向き合える時間をいかに充実するかということで取り組んでございます

ちょうどこの間、成果が出たんですけれども、去年の4月、5月の2か月間と、今年の4月、5月の2か月間計ったので比較をしましたら、いわゆる残業という概念はちょっと教員の場合ないんですけれども、勤務時間外の労働時間が一応7.5%は削減をできました。ただ、我々この年間10%削減で3年間で30%削減させようということで取り組んでいるんですけれども、7.5%ということで削減をしてきたところでございますが、まだまだ、やはりいろいろ話を聞くと、先ほどの事務仕事、いわゆる調査物とか負担感が大きいという話も聞いてございまして、我々も改善すべき点が多々あるなと思っております。あと特に中学校は部活の指導の時間がやっぱり圧倒的に長くて、その部活指導改革も含めて一体として学校全体、もしくは子どもたちの生活全体をどう改革できるかということについて、ただ、もう一方では部活はすごく大事であって、もっとやりたいんだというような声もあって、そのあたりについて、長野県のよさ、これ実は先ほどの自然体験なんかも含めて、行事も長野県、ものすごく多いんです。ものすごく多いんですが、行事改革に手をつけなければ、一方では教員の負担軽減にもならないんですが、その行事改革に手をつけると、長

野県らしい教育ができなくなるんじゃないかという不安もあって、私も、ではどういうふうに持っていくかなということを少しぜひアドバイスをいただければありがたいと思っていまするところでございます。

もう1点は、教員の資質・能力の改善については、まさに先ほど小林委員からもご指摘をいただきました。私ども実は教育再生実行会議の先を行っているつもりでして、もう何年間でこういう力をつける、5年後、10年後、15年後でこういう力をつけなければいけない、そのための研修体系の見直しという、実は去年から始めているところでございます。ただし、なかなかまだ抽象的な形で、ここいわゆるヨーロッパ型の職能に応じたこの知識というふうなかつちりしたものまでつけていないのは事実でございます、そのあたりもまたサジェスチョンいただきながら、ぜひ進めていきたいと思っています。

ちょっと取り急ぎ、私からは以上でございます。

○関総合政策課長

それでは今の伊藤マネージャーの話を受けて少し意見交換をいただければと思います。知事も含めて、皆さんでお願いいたします。いかがでしょうか。

○小林委員

さすが伊藤教育長だと思いました。ありがとうございます。

そういう意味では、この指標なんですけれども、例えばコミュニティスクールをつくった学校の割合と、もう一つの形が大事だということもわかるんですけれども、むしろ、やっぱり指標がインプットベースでアウトカムベースじゃないという感じがしていて、インプットすればいいというよりは、本来、インプットしたことによって成果が出たことを計るべきだと思うので、政策の指標としては、本当は例えばコミュニティスクールのものを、例えば目的や、先生の事務負担軽減と、それから学校に対する参加の向上だとすれば、それを目的値に、それを計っていくのがあるべき姿か、言うのは簡単で、やるのは難しいと思うんですけれども、と思ったのが一つ。

ただ、とは言え、やっぱり実際にデータをとっていらっしゃって、1年で7.5%と、すごい成果だなと思いますし、多分、その部活もコミュニティスクールがもっとやってくれば、3つの小学校のサッカー部を1個やるとか、そういうのがだんだんできてくるんだと思うので、すごくいい動きなのかなと思いつつ、その指標、新作の指標、成功指標というのはアウトプットデータ、アウトカムベースにしたほうがいいのかというのだけ一つ思いました。

あと、若干飛んじゃってもいいですか。職業体験に関しても一つの指標を持っていらっしゃるじゃないですか、これもまた同じ印象を受けて、職業体験に行った人の割合を計って意味があるのかなという私の印象で、職業体験に行ったことによって、例えば将来の職業に対するイメージがわいた人の割合が上がりましたとか、あるいはやりたいことが初めて見つかりましたという人の割合が上がるとか、そっちを計らないと、何か職業体験だけ限定的にやっているのが多いといううわさをちょっと聞くので、エビデンスベースをやっけていらっしゃるがゆえに、もっともっと踏み込んだアウトカムベースにしたほうがいいんじゃないかなという論点でした。失礼しました。

○関総合政策課長

では、知事からどうぞ。

○阿部知事

どうも各委員の皆様方のご意見、発表、ありがとうございました。ちょっとこの閉じた場でやるのはもったいない話が多すぎて、もう少しこれ皆さんに出てシンポジウムをやってもいいお話の内容だったなというふうに思っています。

今のテーマ、教員の、改革、教員の負担軽減、そのところはぜひ教育委員会と一緒にやっていかなければいけないなというふうに思っています。一つは、特別支援学校でも教員だけじゃなくて、福祉的なサポートをしてもらえるような人を入れたほうがいいんじゃないかというので、今、そういうのを、そういう人を入れてもらうようにしているんですけども。

何というか、教育の分野がどうしても今まで教育委員会中心で、そして、何というか、語弊があるかもしれないんですけども、教員中心で、もちろん教員中心でいいんですけども、何というか学校でやることは何でも先生がやらなければいけないという発想自体を我々も含めて変えていかなければいけないんだらうなというふうに思っています。

そういう意味で、今、これは人生二毛作社会の実現ということで高齢世帯の皆さんにももっとやってもらうことがいっぱいあるのではないかなというふうに思っていて取り組んでいますけれども。このコミュニティスクールであったり、学校支援のところにやっぱり高齢者の皆様方にしっかり目を向けてもらうように、もう少し、抽象的な話ではなくて具体的な出し方をして、高齢世帯の皆さんにぜひ学校運営に協力してください、参加してくださいというメッセージを出さなければいけないなというふうに改めて感じています。

もう1点は地方創生の議論の中で、私はいろいろな職業の人たちが誇りと自信を持って次の世代を育成する、あるいは自分たちの仕事に取り組む。そういう社会をつくらなければいけないと思っていて、そういう意味で、ドイツのマイスター制度みたいなものをもっと勉強しなければいけないと思っているんですけども。今のお話を伺って、やっぱり教員の人たちも、何か校長になることが目標という話でなくて、やっぱりどういう教育者になることを目指すのかというのをもう一回、ちゃんと考えていかないといけないのではないかなというふうに思いました。

そういう意味で、どういう形で教員の採用なり研修なりをするかというのは教育長のほうでもいろいろ考えてもらっていますけれども、単に教育委員会の世界だけではなくて、もう少し県全体を視野に入れた人材育成課題、人材育成の仕組みづくりの中で、この教員の話も位置づけていかなければいけないのかなというふうに感じました。

ちょっと伊藤教育長に質問なんだけど、貝ノ瀬委員がおっしゃっていただいた、人事、校長の人事、そのところは今どうなっていて、どう変えようとしているのかというのを、そこをちょっと教えてもらえますか。

○伊藤マネージャー

これは長野県方式というのが、別に確たる定義があるわけではないんですけども。都

道府県の小中学校の教員の人事は、基本、教育委員会が行うという基本的な法律の枠組みがございまして、それに基づいて行ってはいるんですけども。管理職の人事は私ども本庁のほうで全て責任を持ってやっておりますけれども、一般教員の人事については、先ほど丸山委員から数を出していただきましたように、小中学校だけでも1万人以上いるものですから、その一人一人の人事について県教委で全部把握することはできないということで、校長先生が一番教員のことはよくわかっているだろうということで、校長会を中心に人事の原案をつくってもらって、それを教育委員会のほうで少し変えてもらうところはありますけれども、基本的に尊重していくというような建前をとってきております。

しかしながら、よその県ですと、校長会の役割というのは基本的にはなく、教育委員会に管理主事と言われて人事を専門にやっている人がかなりの人数いて、専門的にもう何十年も人事の道にいて人を知り尽くしているような人がいてやってきているので、ちょっとそここのところは、やっぱり権限と責任の関係が少し曖昧になってきているのではないかという点と、貝ノ瀬委員からご指摘いただいたように、ある時期になると、その人事の作業にとられてしまう校長は、ほとんど学校に居ることができないということは学校のトップマネジメントの観点からも問題があるだろうということで、そここのところはやっぱり私ども県教育委員会と校長会、実践の現場の意向を大切にすることを尊重しながら新しい長野方式をつくっていかねばいけないというということで、今、改革を進めているところでございまして。

ただ、やっぱりさっき言いましたように、人を知らないで、県教委が機械的にやるととんでもないことになりますので、人事を知る人間をつくるのに5年、10年、やっぱりかかっていくということもございまして、各教育事務所にいる主管指導主事みたいな人が校長会に集まれる中に参画しながら、どういう議論が行われてどういうふうな作業が行われているのかというようなことを、実は今、一緒に共同作業でやらせていただくような形で一歩改革を始めているところでございます。

まあ数年たった段階でももちろん現場の意向を尊重しながら、県教委が事情もわからないで機械的な人事をするわけではないけれども、最終的には全ての人事について説明責任を果たせるような、しっかりとイニシアティブをとれるような改革を進めていくというのを、今、取り組んでいるところでございます。

○関総合政策課長

では続けて、小林委員、お願いします。

○小林委員

もう一遍、質問なんですけれども、非認知能力の育成のことはどう考えていらっしゃるか、教えていただけますか。

○伊藤マネージャー

これさっき小林委員からもご指摘いただいて、なかなか難しい、認知できないから非認知能力だと言っているのに、それが認知できるというのは実は自己矛盾概念になってきていて。

国の調査のほうでも、全国学力・学習状況調査の中で、学力調査ではなくて、ご案内のとおり、学習状況調査の中で幾つかのそういう質問集を入れて認知能力、非認知能力を計るというような取り組みを実験的にというか、国もかなり試行錯誤しながら実施をしているところをごさいます、その中で、先ほどもご指摘いただきましたけれども、やり遂げる力というような観点でいうと、物事を最後までやり遂げてうれしかったことがありますとか、学級みんなで協力して何かうれしかったことがありますかということをそれぞれ聞くような調査も入っています。これは実は全国の平均よりも長野県の子どものほうが、少しずつですけども、実は高い。やり遂げた、一緒にやったことがあるとか、やり遂げたことがあるというような結果も出てきてごさいます、指標に関しては、実はこの辺が知事からも、この指標を次のときにはかなり抜本的に見直さないといけないよねというような意見交換をさせていただいたところをごさいます、まだまだこの指標というのはそういう意味では十分ではないというふうに思っています。ただ、全国の指標を絶えず使っていると、全国のほうの質問要旨が、項目が変わった瞬間にとれなくなるというようなジレンマもちょっとあるんですけども。

ご指摘いただいたような形で、我々認知能力も大事だと思っております。ただ、同時に非認知能力ということ、遠藤委員からもご指摘いただきました、褒めるというような部分についても、やっぱり同じ調査の中で、いい点を見つけて褒めてくれることがありますかみたいな調査があつて、これも全国平均よりは長野県のほうが高いんですけども、やっぱりそういう点は伸ばしていかなければいけない面だろうなというふうに思っていますので、またいろいろな、これ実は海外ではこんなことをやっているよというようなことがあれば、さまざまな場でご指導いただければ、それを含めて、次の指標改善につなげていきたいと思っております。

○関総合政策課長

それでは、貝ノ瀬先生、お願いします。

○貝ノ瀬委員

参考までに申し上げますけれども、人事権につきましては、東京都教育委員会の例で恐縮ですけども、人事を担当する管理主事というのは3年ごとに異動です。つまり3年間で仕事をしております。つまり長くなると、癒着するわけです。だから、昔、大分県のほうでいろいろあったように、とにかく内輪の人間、つまり身内がやっているわけですので、結局のところ、だんだんそうなるわけです、結局は。ですから、短いローテーションの中でやっていくと。

東京の場合は、大体1年間1回の人事異動で7,000～8,000人の異動があるわけですけども、その異動を20人ぐらいでやっているんです。多少、確かに機械的にならざるを得ないところはあるかもしれませんが、ルールを決めていますので、そのルールの中で、定着するのにちょっと2、3年かかりましたけれども、やはりいろいろな苦情があつて、いろいろわがままな理由もありますれば、制度の理由もありますけれども、でもそれは極力市町村教育委員会が吸い上げ、それを県教委、都教委がそれを斟酌して決める。ですから、異議申し立ては今、ほとんどありません。そのようになっています。

教員の場合は、異動先が1時間半以内なら文句は言わないと。管理職は2時間以内なら文句は言わないと、これはもう定着しています。もうそんなことを言っていたら人事異動できませんというふうなことがありますし、東京都教育委員会はもう校長会には絶えず、人事は都教委がやるんです、校長がやるんじゃないかと、勝手なことでもって取り引きしてはいけませんというふうに年中言っています。また、そういうところもあるということなんですね。

それから、学力テストですけれども、これは県のほうでもやっていたらどうか分かりませんが、国だけとか分かりませんが、自己採点、つまり教員が、指導したことについて評価をする、評定をするというのがテストでしょうから、学力の調査であったとしても、自分が日ごろ教えていることがどれだけ定着しているのかということを教員自身が知るべきですね。だから、すぐ国に返してしまうのではなくて、その間に福井とか秋田が20年も30年もやっているように、まずはコピーを全部とってしまうんです。そういうのを返す前に。そしてそれを先生ではなくて、全部自分のところの子どもについては自分が採点をして、そして、ここが間違っただ、ここが弱かったんだとかということをやっている中で、やっぱり自分の教え方はこうしなければいけないという、もう全部そういうふうには知らされてしまうわけです。

東京は5年ぐらい前に、いろいろ抵抗がありましたけれども、やっぱりやることにしたんですね。で、自己採点をやるということで、しっかりと現実を見据えるというところから出発させると。

それからさっきから話題になっていますキャリアプランですけれども、やはり自分が一教師として、そして別に管理職にならなくても、最後までやり遂げるようにしたとしても、あなたは一体どういう志を持って、教員として終えるつもりなのかと、どういう力をつけていくつもりなのかという、キャリアプランをやはりつくらせる。それは校長が1対1で話し合いをしながら、要するに自己申告という形でもって、それをある程度約束という形で作るわけです。だから、校長がいないと話にならないわけです。ということは、校長はそれをちゃんと話し合いをしますから授業を見にいってあげたり、それから足りないところがあれば指導をしてあげたり、やっぱり市町村によっては指導主事がいませんから、もう校長が自ら指導したり、こういうふうにしたほうがいいんじゃないかとかということはアドバイスしたりしているという中で、教員も育っていく。

とにかく、学校はやっぱりみんなが同僚制で一緒に成長していくというようなつもりがないと。とにかく教師が全てですから、ある意味では、言い過ぎかもしれませんが、教育は。ですから、いい教師を育てる、いい人材を育てるということが、おっしゃるように、子どものイノベーションを起こせるような人材を育てていくことになるわけです。教師にやっぱり焦点を当てて相当な力を注がないと。

だから、金ももちろんいいんですけれども、もちろん必要ですけれども、どんなに人をつけても、教員はまた時間がたつと、また本当に遅くまでやっていますから、必ず、そういうものなんです、昔から。だから、それはもうある程度しょうがない。だけれども、部活なんかにはあまり文句言わないんですよ、不満感はないですよ、負担感はない。だけど、ほかの事務とか何かで調査なんかには負担感が結構あるのは、やりたくないからですよ。それはわかるんですけれども。

やっぱりもう英断をして、部活については6時までで終わりとか、それから絶対退勤時間は9時なら9時とか、それから、行事にしても、学校行事には100時間を超えとかはもうだめだとか、その範囲内、だから量よりも質ということで、やはりそれを変えていく。それができるのが校長ですから、だから校長がそういう意識を持っていなければ、結局ずるずる現場に引きずられていると改革はできないということ。

だから学校ですよ、問題は。だから、それをどうサポートし、どういう方向性を与えるかというのは、やっぱり教育委員会ですから、市町村教育委員会の人たちは必ず上を、県を見ますから、だから県でもって全体のプランやビジョンをつくってというふうなこと、だからコミュニティスクール一つとっても同じだと。方向性を示してあげれば、やっぱりそうか、やっぱりやることに価値があるんだなというふうに思っていくでしょうし、勉強もやり出すだろうと思うんです。

○丸山委員

順不動でコメントというか、アイデアも含んでいるんですけども。まずさっき7.5%ぐらいの時間の削減ができたということなんですけれども、それいいと思うんですが、30%が目標なわけですよ。

これ手法の問題ですけど、5%平均でずっと上げていくというのは、それはやっていいと思いますけれども、30%削減した、先生のやるべきじゃない仕事を30%削減するモデル校を10校つくるというやり方もあります、1年でつくる。それを、さっきICTという話も出ましたけれども、例えば長野人材育成とか、長野の教育、ホームページでも何でもいいですけど、アクセス権を限定して、アーカイブ的にですけど、載せると。TEDってご存じですか、ああいうプレゼンテーションをその学校の先生にしてもらって、こうやって3割減らしたんだというのを載せます、動画を10分ぐらいで。それみんな見ますので、意欲ある先生は。そうすると、広がり方にスピード感が出てきますよね。

ですから、必ずしも教育全部を底上げするのではなくて、目指す学校をつくって、その手法を知らせたほうが早い場合があります、特に日本は。みんなまねするのが早いんですから。

それから、人事のことなんですけど、まさにそこで人事もやっぱり時間がかかるんですよ、人を知るのは。だけれども、さっき3年とおっしゃったように、3年で査定をして、大体7割ぐらいの人事がまあまあ成功するわけです、ちゃんとやれば。ツールもあります。例えば、今、おっしゃったインタビュー、これ静かな時間に校長が、先生と年に二回をゆっくり1時間ぐらいずつ話すと。それから、ツールとしては360度評価もあるし、こういうようなツールは企業でやっているようなツールが一部使えます。

それで大事なのは、敗者復活戦じゃないですけども、単年度にして、その人が例えば、自分が降格したと、あるいは何というか、昇格できなかったと感じたとしても、その次の年も同じようなことをやってあげていつでも復活できると、自分のキャリアがつくれるというような原則を県が打ち出せれば、それに対して現場は多分、比較的楽観的についてくると思うんです。ですから、人事については、時間はかかりますけれども、ツールがありますので、そういう道具と使うべきだと思います、先生にも。

それから、一人一人の子どものデータについても、学力についてありましたけれども、

これもアクセス権を親だけにして、その生徒がリアルタイムでそれこそ、今日のテストが65点だったと、学年平均が80点だったというようなデータを学校がリアルタイムで出していくと。そうすればそこに親がアクセスして、では自分の子どもはどうしようかということもできるわけです。ですから、ICTも使い方によっては非常に有力なツールになりますので、そこら辺ももっと考えたらいいと思います。

それから部活ですけれども、都会の中高年、長野に少し興味があるというような人の一番のハードルはやることがないんですよね。長野の自然だけでずっとというのは飽きちゃうわけですが、アクティブな人は。ですから、コミュニティの中に入りたいわけですから、学校の仕事をしてもらおう。あと2～3日は農業で雑草を抜くのを手伝う。それから、そこら辺の地域の勉強を、外から来た人はよくしますので、ガイドをしてもらおうとか、複数の仕事のチャンスを与えてコミュニティに入ってもらおうというようなプログラムができて、これがまた100人ぐらいの人が長野に移って楽しく過ごしているということがわかれば、さっきのICTを使って、やっぱりそれを10年でも続ければ、雪だるま式に長野がほかの県から突出して、人材教育を進める県だということがわかると思うし、そうすると先生も、優秀な意欲ある先生が集まると、そんなことなので、ちょっといろいろ言いましたけれども、以上が観点です。

○関総合政策課長

ありがとうございました。それではもう一つのテーマ、先ほど少し整理をさせていただいたんですが、目指すべき人材育成に向けての理科教育だとか、グローバル教育の重要性、それからあわせて長野県らしい教育ということで、農林業体験ですとかアントレプレナー教育ですとか、雄大な自然をどう生かしていくかということのを最後のテーマとしたいと思っています。伊藤総括マネージャーからまずお願いします。

○伊藤マネージャー

先ほどちょっと申し上げましたのは自然、確かに信州教育の基本というのは自然の中の教育というものが基本にあって、例えば小学校段階における理科なんか、いわゆる自然観察から始まって自然体験、農林業体験と、こういうものを大切にして理科教育は充実をしてきたというところがございます。

現在は、全ての小学校では水田とか、もしくは畑作等で農作物体験というのは、これ体験というには、ちょっと体験という言葉では言えないぐらい、かなり本格的に栽培を行いながらやっているという、これは長野県のすばらしさを生かした教育だというふうに思っています。

しかしもう一方で、実はかつてはやはりそうだったんですけれども、じわじわとそういった教育が縮小してきているのも事実でございますし、多分県教委というスタンスで立ったときには、もちろんこの教科も大事だ、この教科も大事だ、この教科も大事で、社会からもいろいろな何々教育をやってくれという要望がある中で理科だけ特に力を入れればいいというふうにならなくなった中で、ワンオブゼム (one of them) に落ちてしまったというような面もあるのではないかなというふうに、今、振り返って反省もしているところでございます。

ぜひ、お教えいただきたいのは実は、今年知事の主催で総合教育会議を5月28日に開いたときに、知事のほうから、いわゆる企業局の会計で、電気事業等で利益が出たお金というものを人材育成のほうに少し振り向けたいので、ということでご提案をいただきまして、ただ、人材育成一般というのではなくて、やっぱり電気事業等から出ている利益でございますので、科学とか理科に子どもたちに関心を持ってもらえるような事業というものに活用をぜひ教育委員会で検討してもらいたいというようなことをいただいて、今いろいろ考えているところなんです。

大学の部分はまた別かもしれませんが、小中学校、もしくは高等学校段階で、理科教育とか科学教育なんかで、こういった具体の授業に支援をしていくとおもしろいのではないかというようなことを、今、いろいろ私も考えておりますけれども、もし、サジェスチョンをいただければ、特に遠藤委員からも非常にこの点については全体を見ておられて高い見識をお持ちだと思ってございますので、ぜひご指導いただければ、今後の予算を構築していく中で、教育委員会としてぜひ反映していきたいというふうに思っておりますので、ご提言を追加いただければありがたいと思っております。

○関総合政策課長

もしよろしければ、遠藤委員さん、いかがでしょうか。

○遠藤委員

やはり長野は、何ととってもやっぱり人材立県、立派な人材がそろっているねという、そういう社会的評価を早く確立していただきたいですね。それは子どもたち自身も人生を最高にさせると同時に、やっぱり社会や地域に貢献するという、そういう人材もあるんです。それは、長野は、これ地方によっては非常に、産業・経済がしっかり充実した県になっていますので、産業出荷額が首都圏に続いて次に出てくる県です。やはり全てが大学卒というわけにはいかないですので、地元の小中高を卒業した人たちが長野の人材になり、地域の発展に貢献できる、そういう人を育てていただきたいですね。アマゾンも、確か理系人材、技術者を3万人、急遽養成するというプログラム、特別な予算をつけてやっているんですね。で、文系の生徒に理科教育は不要かという、やっぱり科学や理科、数学の見識を持った文系人材というのは、また一つ、上のレベルに到達できるんです。これ、私、日ごろよく実感していることなので、ですから決して無駄ではない。

そういう教育に、ぜひ地域の農家の皆さんとか、あるいは先ほど丸山さんもお話になっていたけれども、リタイアなされた教育の関係者とか、彼らはやっぱり地域のためならという、すごい熱意を持っているんですね。そういう力を導入して、社会がその小中高の教育に深くかかわっていくという、そういう新しい未来社会型のその社会基盤をしっかりと、やっぱりこれは行政じゃないとできませんので、誰かが小さな声を上げてぜひみんなでやる。それをお年寄り、お年寄りといったら怒られますけれども、ある程度、シニアの皆さんの生きがいという部分にもなりましょうし、またいろいろな知的な継承というのは、いろいろな意味で、それは非常にまたおもしろいことじゃないかと。

ですから、お金をかけずに、やはりこの際、かつてフランスのミッテラン大統領が言ったんですけれども、フランスにはお金はないけれども知恵があるという、やっぱりお金を

使わずに知恵を出すという、こういう生き方ですから、お金も何でもそろっているのではなくて、やっぱりこの際、知恵を絞り出してやっていただきたい。そのためにはやはりボランティアという、それを生きがいに何とか参画したいという多くの人たちがいらっしやいますので、そういう皆さんに協力いただくということで、それこそがやっぱり長野の教育力という、あるいは、子どもがそれぞれ世界のタイムズスクエアの中心となり、社会がこぞって参画するけれども、それこそまさに行政と県民が一体になってやっていく地域づくりというものがよろしいんじゃないかと思います。以上です。

○関総合政策課長

ありがとうございました。では丸山委員さん。

○丸山委員

基本的に私は長野県の職員の方々が自ら調査すべきだと思うんです。こういう有識者会議でいろいろ意見を聞くのもいいんですけども、それは非常にいいことだと思いますけれども、自ら足を運んで、場合によっては海外に留学して、そういう制度をつかって、1、2年、先生に行ってもらうとか、精神的な教育方針を学校に、2年ぐらい人を派遣して育成プログラムをつくってもいいですし、そして長野の先生に海外の先進例を学んでもらうとか、あるいは小林委員の学校に2年ぐらいいてもらうとか、そういういろいろできるわけです。

調査にしても、さっきいい理科の教え方はないかと、これも例えば、例えばですよ、MITの白熱教室なんかに出れば、あれは大学レベルですけども、非常におもしろい授業なんか幾らでもあるわけです。日本でもあります。小学校ですごくユニークでわかりやすい授業をしている先生というのはいますので、塾の先生に聞いたっていいですよ、聞きに行ったって。そういう調査とか、そのまとめ、いい例を発表して、あるいはアーカイブに載せるというようなことというのは普通の人にはできないんですよ、暇がないから、時間がないですから。

ですから、それを学校側だけに求めるのではなくて、あるいは有識者に求めるんじゃないくて、県の職員がそういう機能を持つというのをものすごく、これ大切です。

○関総合政策課長

それでは小林委員さん、お願いします。

○小林委員

ありがとうございます。伊藤教育長が例に出された理科教育と直結するからちょっとわからないんですけども、3つ、具体的なプロジェクトとして。1つは、プログラミング教育になってしまうと思うんですけども、武雄市でDeNAさんが公立の小学校の全生徒にプログラミングを教えるというのをやっていらっしやるということで、これ東洋経済が何かで記事になっていましたが、これぐらいなら、長野県でもやってくださいと言ってみたら、できなくはないですよ。ただし、やっぱり一人一台コンピュータがないと、そこまでは面倒見られませんか。技術者は出せるし、教えられるけれども、インフラがなけれ

ばいけないと言われていたので、全県は難しいかもしれませんが、幾つかの学校でそんなことができると、やっぱりおもしろいのかなと。来年小学校になる息子を持つ身としてはやっていたらうれしいなみたいなのが1つと。

あともう1つ、MITと、今、お話ありましたが、MITでサマーのショートプログラムはすごくたくさんあって、昔は大学生ばかりだったんですけども、最近、中高生に対してもやっているんですね。特にMITの理系のアントレプレナー教育の講座が非常に人気があって、ただ普通は入れないんですね。ただ、この間やったらおもしろいことがあって、大阪の、何でしたか、漢字がわからないんですけども、何か学校があって、大阪の学校さんがもうそこ直接話をして、その生徒さん40人のためだけにMITで授業をつくってもらっているらしいんです。そうやってカスタマイズしてもらって、長野県から数十人だけ選ばれた理系のできる子が行って、受けてきて、プログラムを受けることができたらすごくおもしろいんじゃないかなと思ったのが2つ目と。

3つ目に、白馬の民間の企業さんがやってらっしゃるやつなんですけれども、英語と日本語の両方のプログラムを用意して、エクスポート・アドベンチャー、その何というか、急流くだりみたいな、そういうのをすごくやっていらっしゃるプログラムがあって、やっぱり東京からも相当な人数が、お子さんがいらっしゃっているようなもので、聞くところによると、ほとんど長野県民がいないということらしいんですが、そういうところに、せっかく地元にいるので、理科教育とはちょっと違うかもしれませんが、おもしろいかなというふうに思いました。以上です。

○関総合政策課長

貝ノ瀬委員さん、お願いします。

○貝ノ瀬委員

かつて地域ぐるみで子どもを育てるといいう言い方をしていましたけれども、最近は社会総ぐるみで子どもを育てるといいう言い方になっていますよね。ですから、これは民学産校つまりいわゆる学校関係者だけで子どもを育てるといいうことは、企業とか教育関係の広い範囲で、それは世界を含めてもですけども、そういうネットワークの中で子どもを育てていくということが、今、求められていると思うんですね。

ですから、理数系にしても、これは理科の時間を増やしたり、数学の時間を増やしたりとやってやれば、かえって理数嫌いになったりしますので、これはやはり子どもたちにはやっぱりあこがれという、つまり興味を持たせるということがまず先ですよ。だからみんな科学者なんか聞いても、やっぱり子どもころに非常に、魅力に取りつかれて、それがだんだんだんだん仕事になってきたということをよく聞きますけれども、そういうチャンスを、やっぱり好奇心を刺激するような人なり、リケ女で頑張って名前を出してもいいでしょうし、例えば電気自動車を持ってきてもらってもいいでしょうし、いろいろなそういう、長野の外に目を向けて、いろいろなところがありますので、それをむしろ、幾らかのお金でもって、子どもたちに実際に体験させたり、プレイさせたりと、それから人にも触れさせて、触れて、いろいろなその興味を抱いたところを知ってもらうとか、そういう社会総ぐるみにしたほうがいいと思いますよね。

そういう発想が、例えばチーム学校と同じだろうと思いますし、これは韓国なんか、どちらかというと日本と似ていて、教員とか学校が大体単独で何でもやってしまおうと。でも欧米はできるだけいろいろな専門スタッフをとにかく学校に入れて、先生もその一員としてみんなで子どもを育てるといふ、そういう文化がありますけれども、やっぱりだんだん日本もそうなるべきではないかなというふうに思いますよね。

そのためには、やっぱりツールとしては、ITは、これ絶対に欠かせないと思うんですね。ですから、例えば第一次産業でも米づくりなんかにしても、お米をつくる仕事を継いだとしても、ただつくって農協を通してとか、東京に持って行くとか、そういう発想じゃなくて、もうニューヨークとか世界に売り込むぐらいな、世界を相手に商売できる。それはITや技術を持っていないとだめですよ。

ですから、そういうことで、アントレプレナーシップをやはりITと組み合わせて起業していくという、そういうような教育を小学校からやっていると、絶対、高校、大学まで行かなくても、高校で会社をつくったりできると思います。

だから、同時に企業を誘致するとかというような手っ取り早い方法もあるでしょうけれども、それはそれでもいいんですけども、もう自分たちが仕事をつくると。新しい仕事をつくって、おもしろい仕事をつくって、世界に打って出ると。そういうようなやはり人材育成がこれから必要じゃないかと思うんです。世界に打って出るようなタフな日本人を育てる、長野県民を育てるといふ、そういうタフネス、そういう人材育成がやっぱりこれから求められるのではないかと、そういうふうに思います。以上です。

まとめ

○関総合政策課長

では、これまでの議論で、知事から何かありましたら。

○阿部知事

どうもありがとうございます。少し教育委員会と、相当踏み込んだ検討をしなければいけないということがいろいろ見えてきた気がします。

まず、私、冒頭、教育県としてもう一回、多くの県民の皆さんが思えるようにという話をしましたけれども、教育県というのに何を指すのかというのをもう一回、ちゃんと再定義しなければいけないのではないかとこのように思います。

かつては、寺子屋の数が多かったり、学区制が交付されたときには就学率が高かったりということで教育県になってきたわけですけども、これから未来に向けてどういう人づくりをするかというビジョンが多分、一番大事なんだろうなというふうに思います。教育委員会と一緒に総合教育会議を始めていますので、もう一回、しっかり教育委員会と話を方向づけをしっかりとやりたいと思います。

その上で、私なりに皆さんのお話を伺っていて感じているのは、やっぱり子どもたちの意欲であったり、創造性であったり、そういうものをどうやって伸ばすのかということに最後は行き着くのかなと。どうしても教育の議論をすると、何とか、目先の話としての例えば算数の学力を上げようとか、国語の学力をどうしようかという話で、それも大事

ですけれども、ただ、私も年中いろいろなところで言っていますけれども、今やまさに時代の大きな転換点なので、旧来の尺度で10年後、20年後を測っては多分、相当間違えてしまうのかなというふうに感じています。

そういう意味では、今、現状の目の前にあることについても対応しながらも、やっぱり未来に向けた長野県としての目標は何にするのかというのをちゃんと考えなければいけないだろうなど。小林委員が触れていただいた、例えばやり遂げる力だったり、こつこつ努力するとか、やっぱりそういう、どういう若者を育てるのかということ、これ教育委員会だけでなく、やっぱり社会全体が共有していかなければいけない。特にやっぱり産業界なんかは、いろいろなアンケートをとれば、別に学校の勉強がよければいいなんて、ほとんど思っていないですよ。やっぱりコミュニケーション能力であったり、さっきおっしゃっていたように、ちゃんと仕事を任せたら、もう是が非でもやり遂げるという意味を持っているとか、そういう人たちが社会で今、求められているにもかかわらず、どうも教育の世界に入ってしまうと、ちょっとひと昔前の人材育成を追いかけしているような気がしてならないので、そこをもう一回ギアチェンジをしっかりと、教育界の人たちを含めて、全体でやらなければいけないだろうなというふうに思います。

そういう中で、個別の話として、例えばICT教育のお話も出ました。私は昨年の選挙のときに教育で言ったのは、一つはやはり外国語、もう一つはICTの活用、それからもう一つは信州学というお話を言っていますが、やはり地元を愛して地元を誇れるために地元をもっと知らなければいけないと、こういうことを、先ほど小林さん、プログラミングの話も言ってもらいましたが、ぜひ、ちょっと教育委員会にはこの辺はしっかり予算をつけなければいけないと思っているので、プログラミング教育も含めて取り組んでもらいたいと思いますし、私も一緒になって考えていきたいというふうに思います。

それから、長野県の特徴というか、長野県は私は非常に有利な場所だというふうに思っています。そういう意味で、森のようなちえんもスタートさせました。行政として認定する制度をつくりましたけれども、小学校、中学校、高校、あるいは大学、そういうものも含めて、もっとこの自然環境だったり、農業であったり、林業であったり、あるいはアウトドアであったり、まさに、何というか、机に座って国語、算数、理科、社会をやっている時代は多分、都会のほうがいい環境だったのかもしれないんですけど、これからの、先ほどの努力だったり、なし遂げる力であったり、創造力であったり、好奇心であったりということを考えれば、長野県のフィールドのほうが都会の何十倍も魅力を持っている地域だと思いますので、もう一回そういう、我々地域が持っている強みというのを掘り起こして、それを子どもたちの教育にどうつなげるかということのを改めて考えなければいけないなということを痛感しました。

今日、大学の話はあまり行かなかったですけれども、今、県立大学をつくろうとして、今日も理事予定者の安藤さんと後でまたいろいろ意見交換しようと思っていますけれども、本当にグローバルな視点を持って、海外で活躍してもらってもいいんですけども、長野県という地域にやっぱりこだわって、イノベーションを起こしてもらおう人材をつくらなければいけないなというふうに思っています。

そういう中で、今いただいたご意見も生かしていきたいと思いますし、また、ある種、大学の特色の一つは、全員海外体験させるということとあわせて、1年生は全部寮に入れ

てしまえと、これ近所に住んでいる人が金がかかって嫌だという意見もあったんですけども、寮に入ること自体が学習の場でもあるというふうに私は思っています。先ほど、貝ノ瀬委員おっしゃっていただいたように、長野県、これから人口が減って、特に中山間地の学校は空いてくる中で、そういうところをやっぱりもっと全寮制の学校に切りかえるとか、少しポジティブなことを発想していかなければいけないなど。

実は白馬高校を来年から少し改組して国際観光科をつくって、全国から学生を募集しようということで、どちらかというと、来る学生が少なくなって、ちょっと下向きのところを発想を変えて、ちょっとポジティブに生かす学校にしていこうというふうに思っていますので、そういうことも含めて、教育再生、長野県の強みであったり、長野県の財産であったり、皆さんのお話を伺っていると、私ももっともっと生かせるなというふうに自信を持ってきましたので、しっかり取り組んでいきたいというふうに思います。

ちょっと時間が足りないので、これぐらいにしますけれども、またぜひ各委員の皆様方には引き続きご支援いただきますよう心からお願いを申し上げて、私からの雑駁なコメントでありますけれども、お話とさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

閉 会

○関総合政策課長

皆様、ありがとうございました。それでは以上で、しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会を終了いたします。